

2015年3月期決算 及び中期経営計画説明会

伊藤忠エネクス株式会社

(東証一部：8133)

2015年5月22日

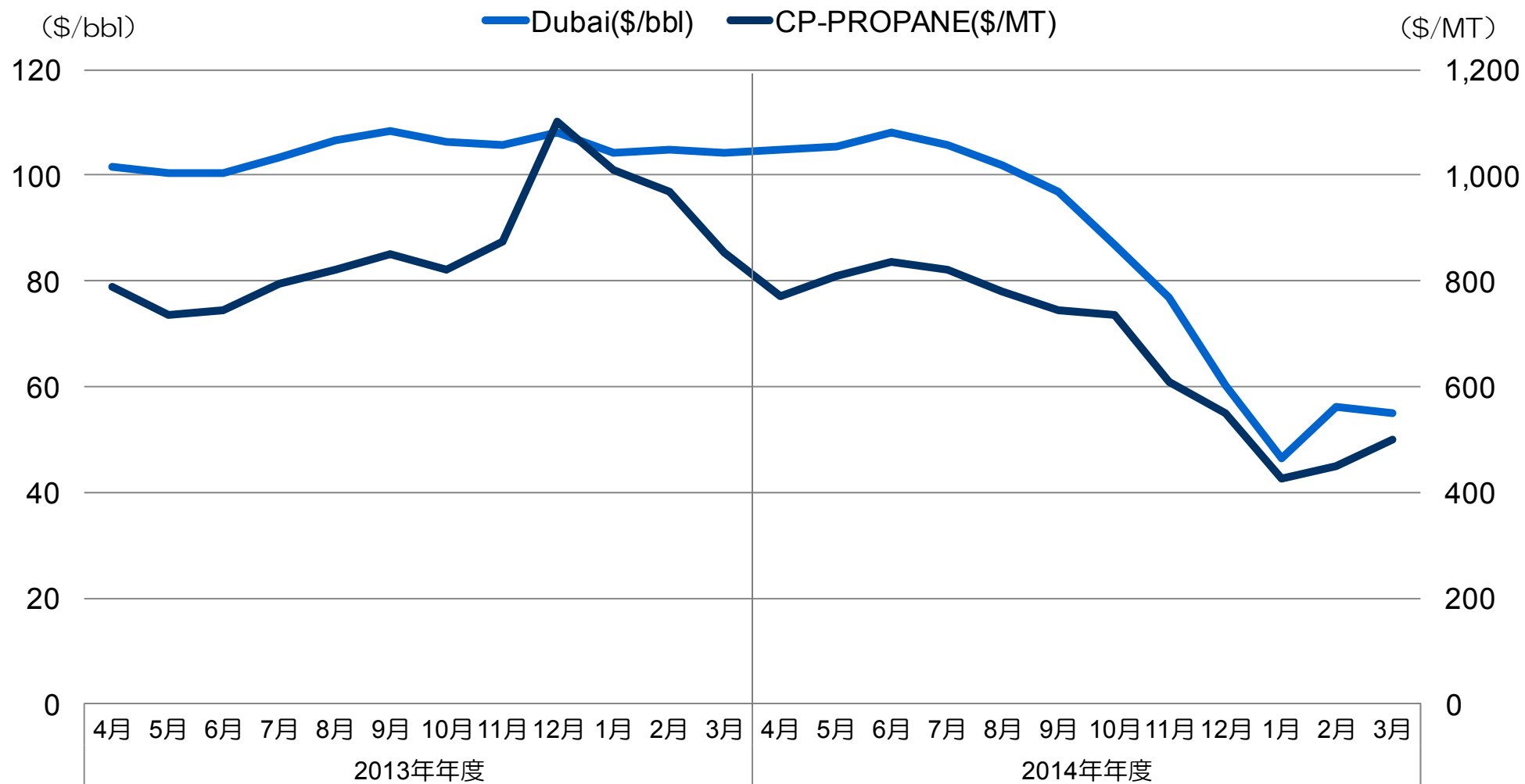
I. 2015年3月期決算概要	P. 2
II. 2016年3月期予想	P.18
III. 中期経営計画	P.22
IV.参考資料（CSR活動報告）	P.42

資料上の数字については、特に断りのない限りすべてIFRSベースで記載しています。
同様に、営業活動に係る利益、親会社の所有者に帰属する利益については、それぞれ
営業利益、当期純利益と表記しています。

I . 2015年3月期決算概要

		2013年3月	2014年3月	2015年3月	前年差
DUBAI原油	\$/BBL (月末時点)	107.09	104.76	53.40	△51.36
通関CIF原油	円/KL (月中平均)	68,403	70,890	41,252	△29,638
CP (プロパン)	\$/トン (月中実績)	895	855	500	△ 355
電力スポット価格 (JEPX)	円/KWh (月中平均)	14.99	17.84	12.48	△5.36
為替 (TTS)	円/\$ (月末時点)	98.05	103.92	121.17	+17.25
エネクス株価	円/株 (月末時点)	555	593	991	+398

Dubai原油・CP価格推移



■売上高 1兆3,734億円 前期比△1,332億円

大阪カーライフグループ（OCG）連結影響+826億円があったものの油価下落、
販売数量減等△2,158億円あり減収

■営業利益 131億円 前期比+12億円 **IFRS基準ベース過去最高益**

LPガスでの在庫の影響による損失（前年度比△23億円）があったものの、各事業本部の増益等+20億円、OCG連結影響+14億円等が貢献

■当期純利益 55億円 前期比△16億円

OCG+4億円、繰延税金資産取崩△9億円、前期特殊利益の反動△9億円、
各事業本部の減益前期比△2億円（上記LPガス在庫影響による損失△23億円含む）

着実に稼ぐ力は増大

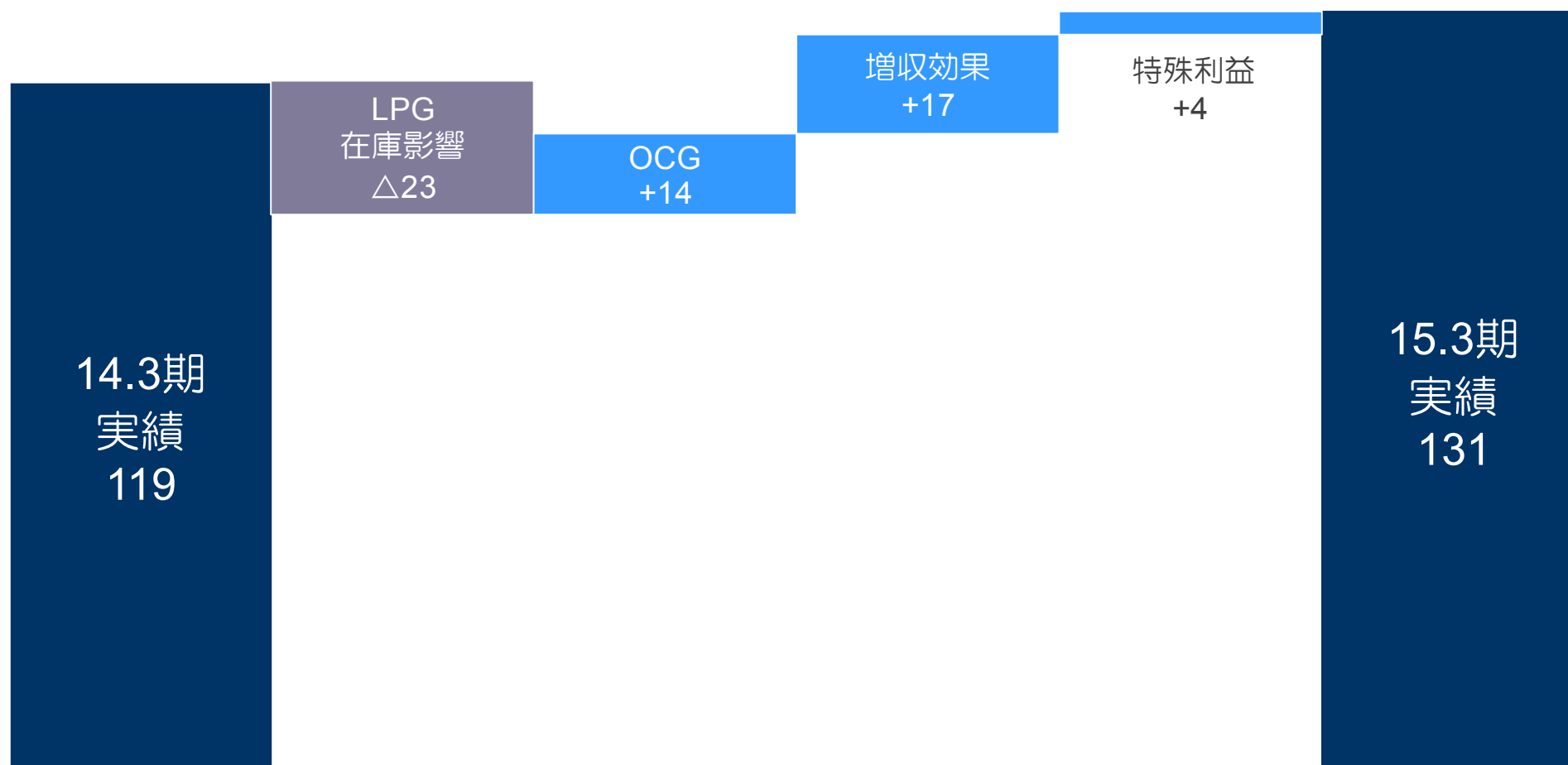
営業利益は**10.3%**の増益、純利益は一過性損失もあり**22.7%**の減益

(単位：億円)

	14.3期	15.3期		15.3期 期初予想			
		増減額	増減率	差額	達成率		
売上高	15,066	13,734	△1,332	△8.8%	16,000	△2,266	85.8%
営業利益	119	131	+12	+10.3%	138	△7	94.9%
税引前利益	138	122	△16	△12.2%	138	△16	88.1%
当期純利益	71	55	△16	△22.7%	76	△21	72.4%

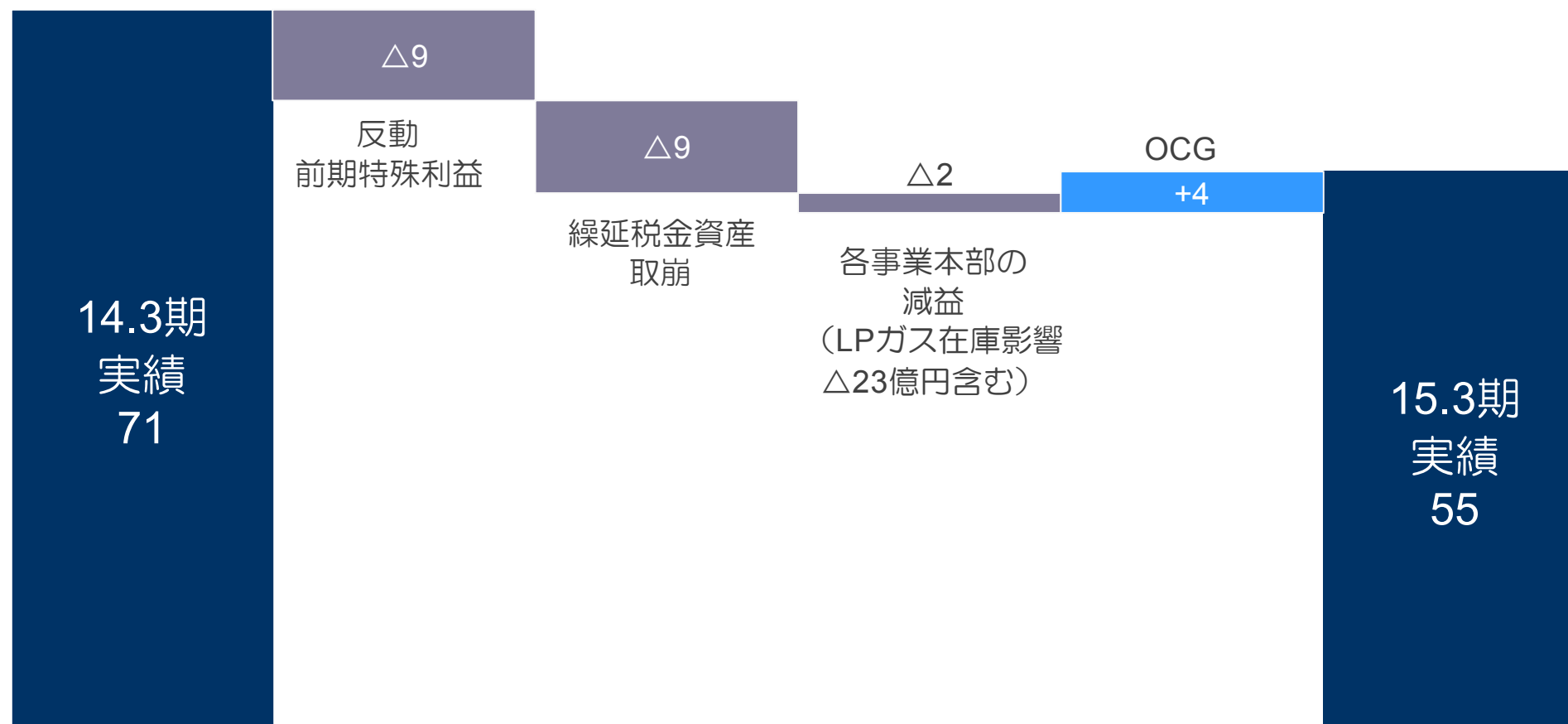
増減分析（営業利益）

（単位：億円）



増減分析（税後利益）

(単位：億円)



連結貸借対照表

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	増減額	
流動資産	1,882	1,577	△ 305	油価下落による売掛債権の減少 (△422)
固定資産	1,328	1,714	+386	OCGグループ化 (+303) JEN発電設備強化 (+74)
資産合計	3,210	3,291	+81	OCGグループ化 (+416)
流動負債	1,592	1,494	△ 98	
固定負債	582	667	+85	
純資産	1,036	1,130	+94	OCG非支配持分 (+67) 利益剰余金積上げ (+22)
負債・純資産合計	3,210	3,291	+81	

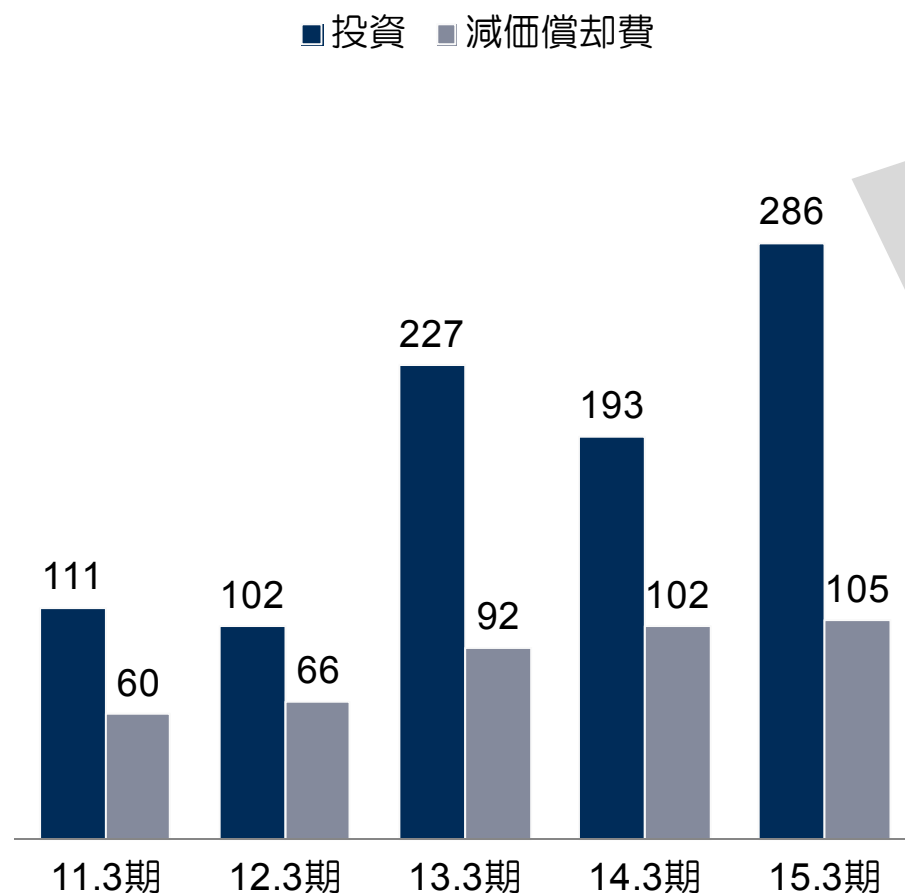
キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	14.3期	15.3期	増減額	
営業活動によるキャッシュフロー	175	343	+168	<ul style="list-style-type: none"> 税引前利益 122億円 減価償却費 105億円 税金 ▲66億円 営業取引資金改善 132億円 他
投資活動によるキャッシュフロー	▲126	▲204	△78	<ul style="list-style-type: none"> 投資 ▲243億円 (取得時Cash Net後) 資産売却 25億円
財務活動によるキャッシュフロー	▲89	▲121	△32	<ul style="list-style-type: none"> 短期借入金返済 ▲98億円 配当金の支払い ▲26億円
現金及び現金同等物の増減額	▲39	18	+57	
現金及び現金同等物の期末残高	143	162	+19	

積極的な投資を継続

投資及び減価償却費（億円）



主な投資実績

- ホームライフ事業本部
 - 資本提携・営業権買収等 : 48億円
- カーライフ事業本部
 - 大阪カーライフG買収 : 60億円
- 電力・ユーティリティ事業本部
 - 防府第2プロジェクト : 53億円
 - その他投資 : 30億円

※プロジェクトファイナンスの活用

連結販売数量（主要商品）

主燃料合計		2014年3月期	2015年3月期	増減率
ガソリン	(千kl)	3,993	3,593	△10.0%
灯油	(千kl)	1,874	1,502	△19.8%
軽油	(千kl)	3,389	3,302	△2.6%
重油	(千kl)	4,139	3,790	△8.4%
燃料合計	(千kl)	13,395	12,187	△9.0%

主燃料以外		2014年3月期	2015年3月期	増減率
アスファルト	(千t)	473	397	△16.1%
LPガス	(千t)	625	619	△1.0%
電気	(Gwh)	1,148	1,055	△8.1%
蒸気	(千t)	783	778	△0.7%
熱量	(TJ)	1,303	1,224	△6.1%

セグメント別業績

(単位：億円)

		14.3期	15.3期	増減額	増減率
売上高		15,066	13,734	△1,332	△8.8%
営業利益		119	131	+12	+10.3%
営業利益率		0.8%	1.0%		
ホームライフ 事業本部	売上高	1,268	1,116	△152	△12.0%
	営業利益	50	29	△21	△42.6%
	営業利益率	3.9%	2.6%		
カーライフ 事業本部	売上高	6,123	6,388	+265	+4.3%
	営業利益	24	45	+21	+85.7%
	営業利益率	0.4%	0.7%		
電力・ ユーティリティ 事業本部	売上高	364	387	+23	+6.3%
	営業利益	24	30	+6	+27.6%
	営業利益率	6.5%	7.8%		
エネルギー トレード 事業本部	売上高	7,305	5,841	△1,464	△20.0%
	営業利益	23	27	+4	+18.3%
	営業利益率	0.3%	0.5%		
その他	売上高	6	1	△4	△75.6%
	営業利益	△2	0	+2	△118.0%
	営業利益率	△33.3%	0.0%		

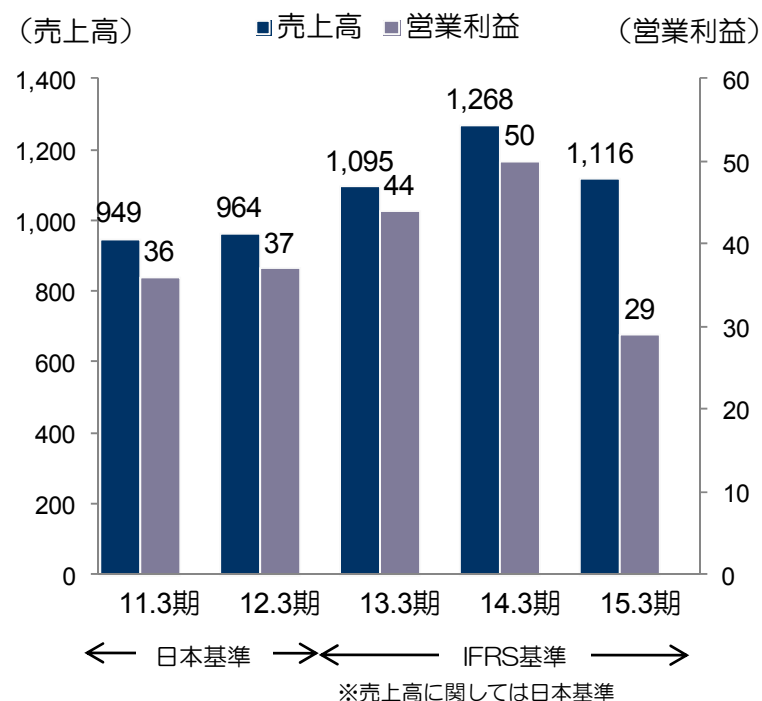
*売上高は日本基準

(単位：億円)

		14.3期	15.3期	増減額	増減率
ホームライフ 事業本部	売上高	1,268	1,116	△152	△12.0%
	営業利益	50	29	△21	△42.6%
	営業利益率	3.9%	2.6%		

業績推移 (億円)

主な要因



業績変動要因

- LPガス販売数量は前期比101%で推移
- LPガスの輸入価格急落により利幅圧縮
- 機器販売苦戦 (売買益前期比80%)

期中の取組み

- 家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」予約販売開始
 - 企業再編、組織再編等準備
- (日商LPガス株式取得、Jシリンダーサービス設立、HL関東・イングエナジー統合等)

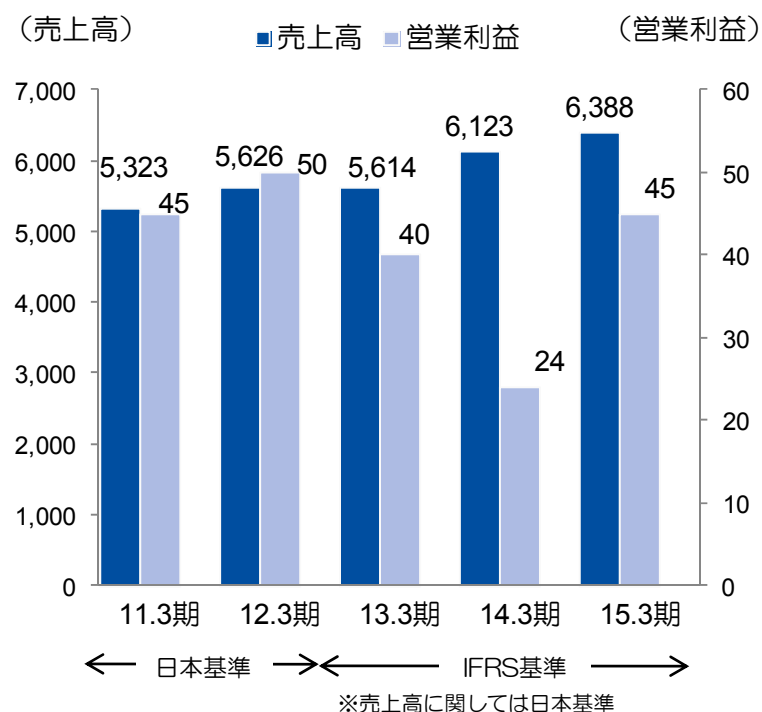
カーライフ事業 (CL)

(単位：億円)

カーライフ 事業本部		14.3期	15.3期	増減額	増減率
		売上高	6,123	6,388	+265
営業利益		24	45	+21	+85.7%
セグメント利益率		0.4%	0.7%		

業績推移 (億円)

主な要因



業績変動要因

- 増税影響や需要減で数量減 (前期比95%)
- 利幅改善+経費減で損益は前期を上回る
- CS数は2,039カ所 (前期末比79カ所の減少)

期中の取組み

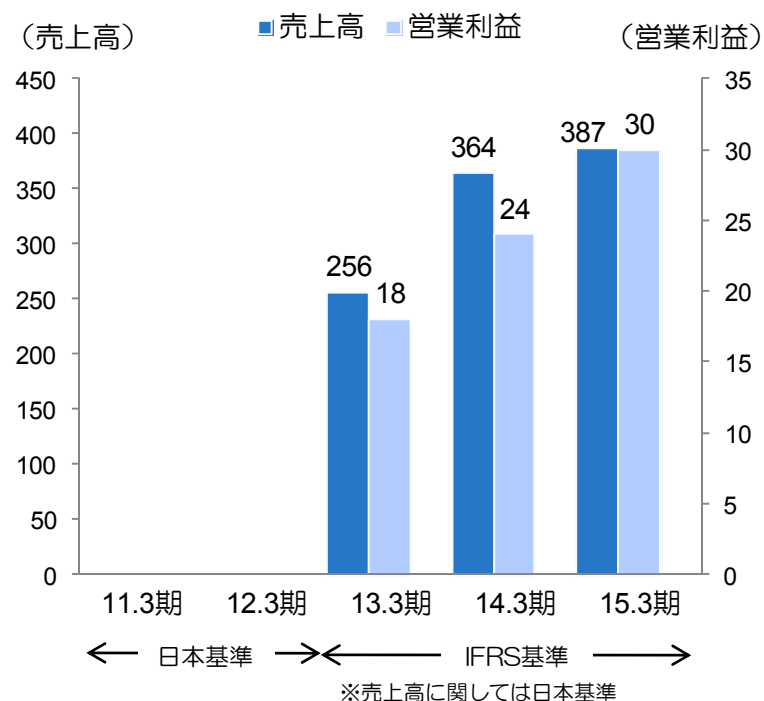
- 卸売事業の構造改革
- 車関連事業6事業の強化 (洗車、レンタカー、钣金、車検、車販、車買取)
- 大阪カーライフグループ15.3期実績 (14.6~15.3)
 - 売上高826億円、営業利益14億円、当期純利益4億円

(単位：億円)

電力・ユーティリティ事業本部		14.3期	15.3期	増減額	増減率
		売上高	364	387	+23
営業利益		24	30	+6	+27.6%
営業利益率		6.5%	7.8%		

業績推移 (億円)

主な要因



業績変動要因

- 前期は株式売却益等、一過性利益あり (関連会社投資に係る売却益)
- 電力販売は、販売エリア (東北、中部、九州) の拡大による収益増

期中の取組み

- 電力小売販売量の拡大 (230GWh→409GWh)
- JEN胎内ウインドファーム稼働開始 (9月～)
- 王子グループとの電力販売JVの設立 (1月末)
- JEN防府/石炭火力の増強工事完了 (3月末)

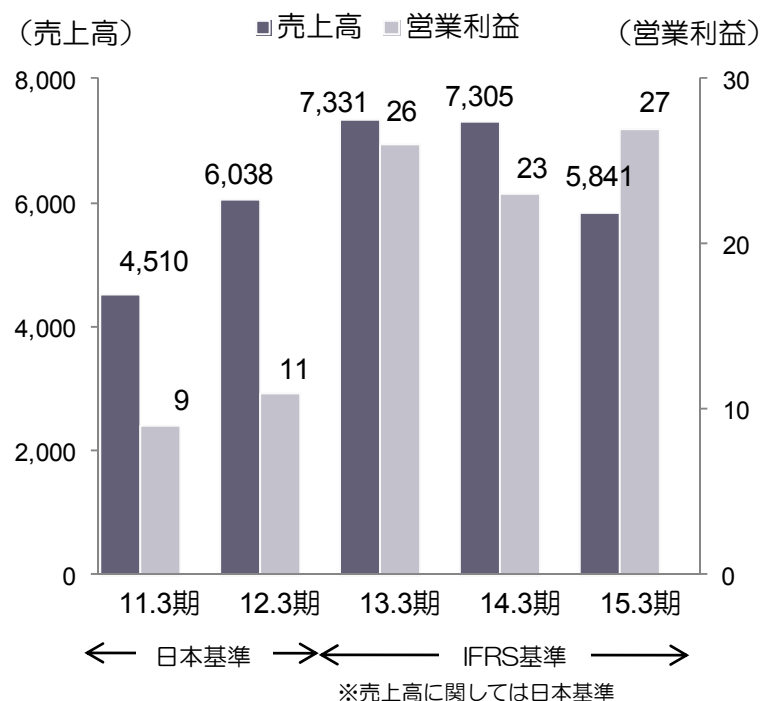
エネルギートレード事業 (ET)

(単位：億円)

		14.3期	15.3期	増減額	増減率
エネルギー トレード 事業本部	売上高	7,305	5,841	△1,464	△20.0%
	営業利益	23	27	+4	+18.3%
	営業利益率	0.3%	0.5%		

業績推移 (億円)

主な要因



業績変動要因

- 原油価格急落及び国内アスファルト合材需要の減少の影響からアスファルト事業の利益が圧縮
- 産業用燃料販売事業及びフリート・アドブルー事業、船舶燃料事業が貢献し、損益面は前期比プラス

期中の取組み

- 基地・ローリー等の自主流通機能の最適化
- グループ会社との連携による販売強化
- 新たなビジネススキームの検討

Ⅱ. 2016年3月期予想

利益項目については、過去最高益を見込む

(単位：億円)

	16.3期予			15.3期
		増減額	増減率	
売上高	13,500	△234	△1.7%	13,734
営業利益	168	+37	+28.2%	131
税引前利益	152	+30	+24.6%	122
当期純利益	82	+27	+49.1%	55

セグメント別予想

(単位：億円)

		16.3期予			15.3期
			増減額	増減率	
売上高		13,500	△234	△1.7%	13,734
営業利益		168	+37	+28.2%	131
営業利益率		1.2%			1.0%
ホームライフ 事業本部	売上高	1,086	△30	△2.7%	1,116
	営業利益	52	+23	+79.3%	29
	営業利益率	4.8%			2.6%
カーライフ 事業本部	売上高	6,490	+102	+1.6%	6,388
	営業利益	49	+4	+8.9%	45
	営業利益率	0.8%			0.7%
電力・ ユーティリティ 事業本部	売上高	560	+173	+44.7%	387
	営業利益	32	+2	+6.7%	30
	営業利益率	5.7%			7.8%
エネルギー トレード 事業本部	売上高	5,357	△484	△8.3%	5,841
	営業利益	36	+9	+33.3%	27
	営業利益率	0.7%			0.5%

-Memo-



Ⅲ. 中期経営計画（2016年3月期～2017年3月期）

1. 国内石油製品・LPガスの需要減
2. 電力・都市ガスの小売全面自由化
3. 国内エネルギー業界（電力・ガス・石油）の再編と垣根を越えた競争激化
4. アジアを中心とした新興国の経済成長

Moving2016「動く!」

あした
～明日にタネを蒔け!～

2017年3月期
定量計画

営業利益

200億円

当期純利益

100億円

ROE

9.0%以上

参考) 売上高目標：13,700億円

*日本基準

基本方針

【収益力の増強】

【長期成長戦略のためのタネ蒔き】

【組織力と基礎体力の増強】

Moving2016「動く！」 ～明日にタネを蒔け！～

【収益力の増強】

- 石油事業における「反転攻勢」と体質の強化
- ガス事業の拡大と収益性向上
- 電力・ユーティリティ事業の基盤強化と自由化対応

【長期成長戦略のためのタネ蒔き】

- コア周辺ビジネスの立上げとシナジー追求
- 海外事業の早期立上げと拡大
- 他社との戦略的アライアンス構築と早期収益化

【組織力と基礎体力の増強】

- 現場主義・商売人思考の徹底醸成
- 技を持つ人材の育成と多様性の向上
- 健全で合理的且つ大胆な経営の実践

当社のセグメント毎の事業内容・対象顧客・販売形態の概要

ホームライフ事業本部 (HL)

- 全国100万世帯の家庭にLPガス・都市ガス・灯油等の「家庭用エネルギー」を供給
- 販売の形態
 - 消費者への直接販売 (BtoC)
 - 販売店経由で消費者へ販売 (BtoBtoC)

カーライフ事業本部 (CL)

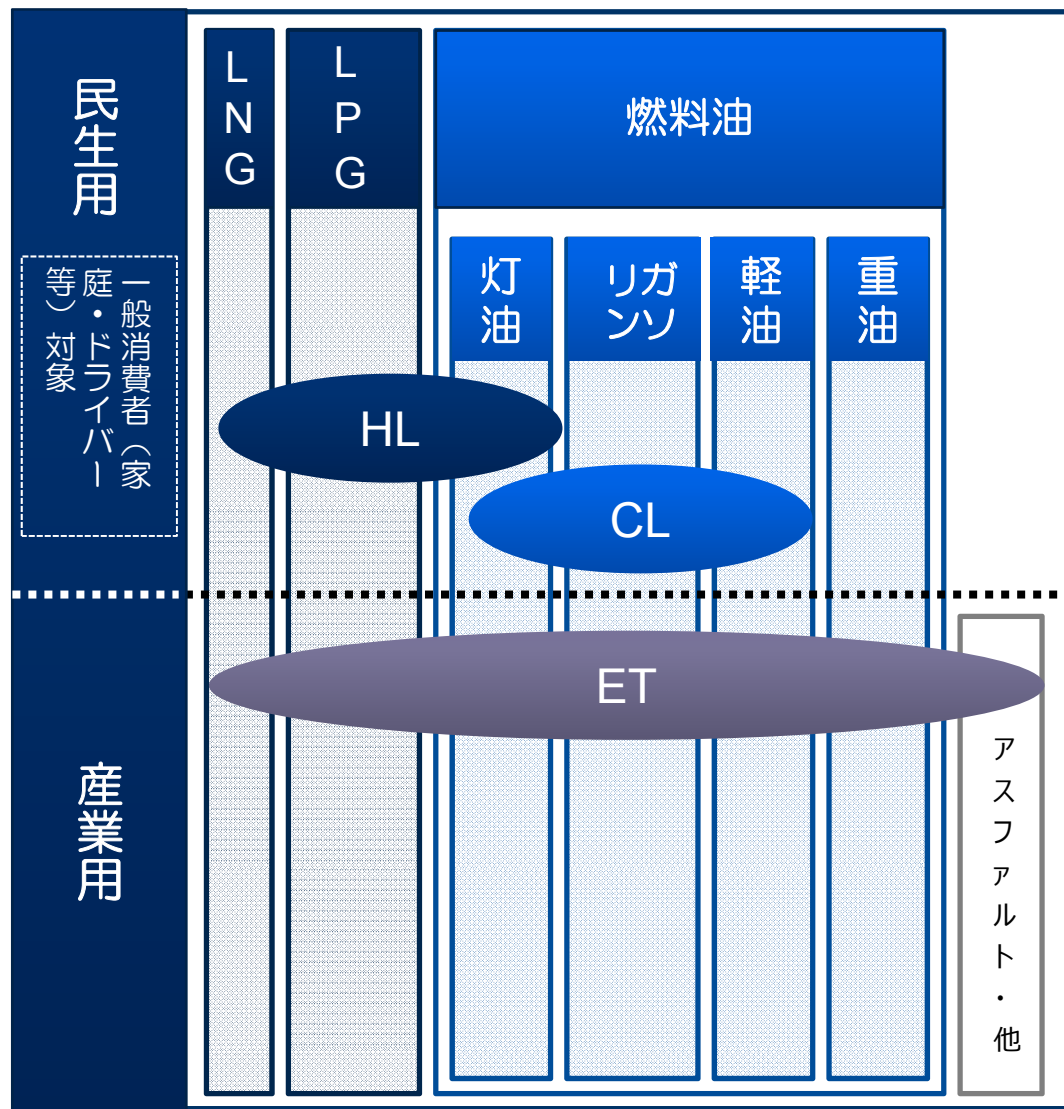
- 全国2,000カ所のCS (カーライフ・ステーション) を通じた一般消費者への石油製品販売と車関連事業の提供
- 販売の形態
 - 消費者への直接販売 (BtoC)
 - 販売店経由で消費者へ販売 (BtoBtoC)

電力・ユーティリティ事業本部 (PU)

- 発電から販売までの電力事業と熱供給事業
- 販売の形態
 - 法人顧客向け販売 (BtoB)

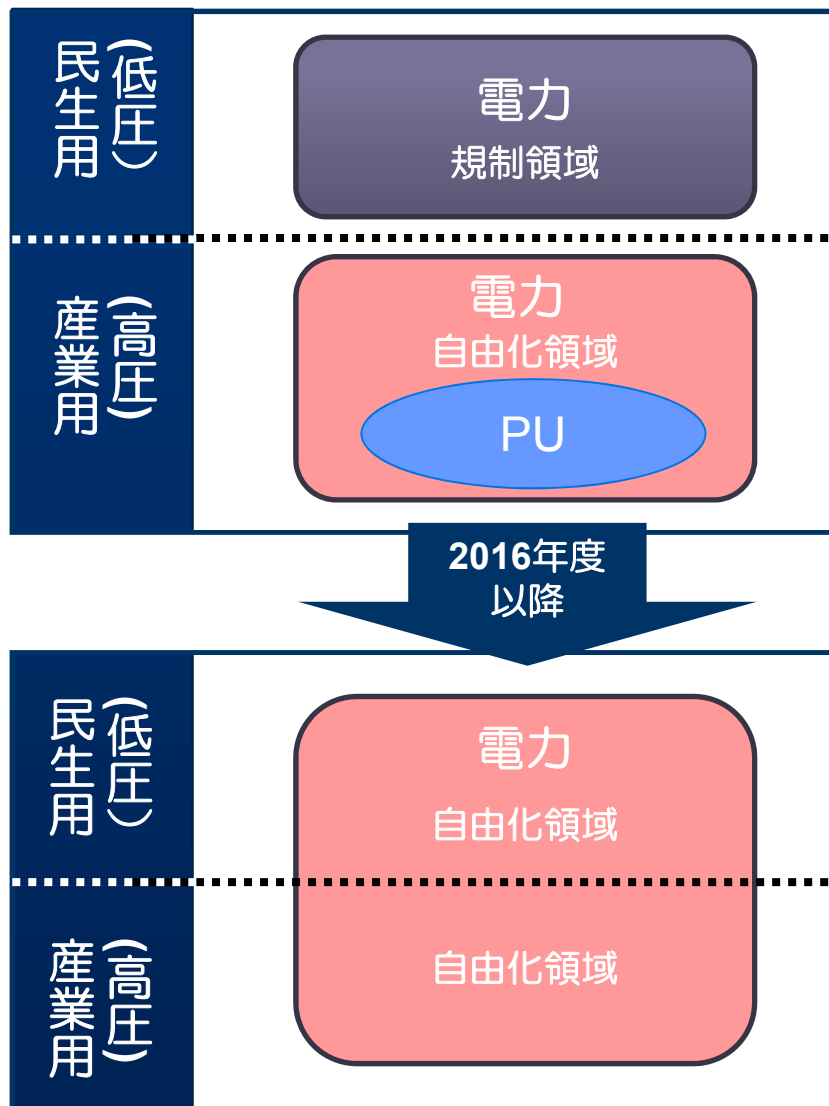
エネルギートレード事業本部 (ET)

- 製造業や運輸業等の「産業用途」に向けたエネルギー及び資材を全国3,500事業所の法人に供給
- 販売の形態
 - 法人顧客向け販売 (BtoB)

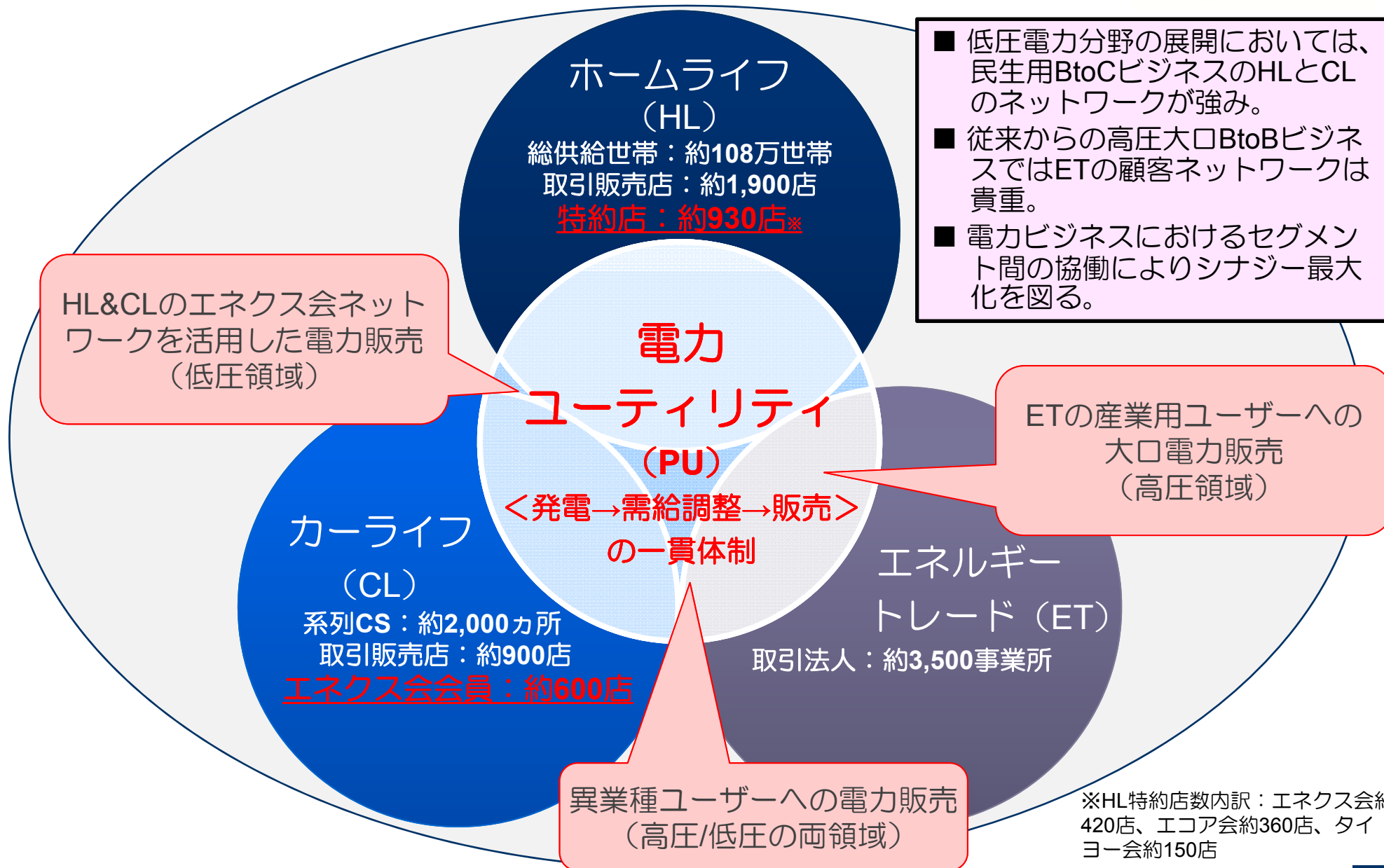


■ 創業から50数年、当社の事業分野は、系列CS（カーライフステーション）向けのガソリンや軽油を中心とした燃料油の販売事業（CL）と、一般家庭及び業務用ユーザー向けのLPガス販売事業（HL）、更には製造工場や運輸業等の産業用需要家向けのエネルギー及び資材類の販売事業（ET）の3分野が中心。

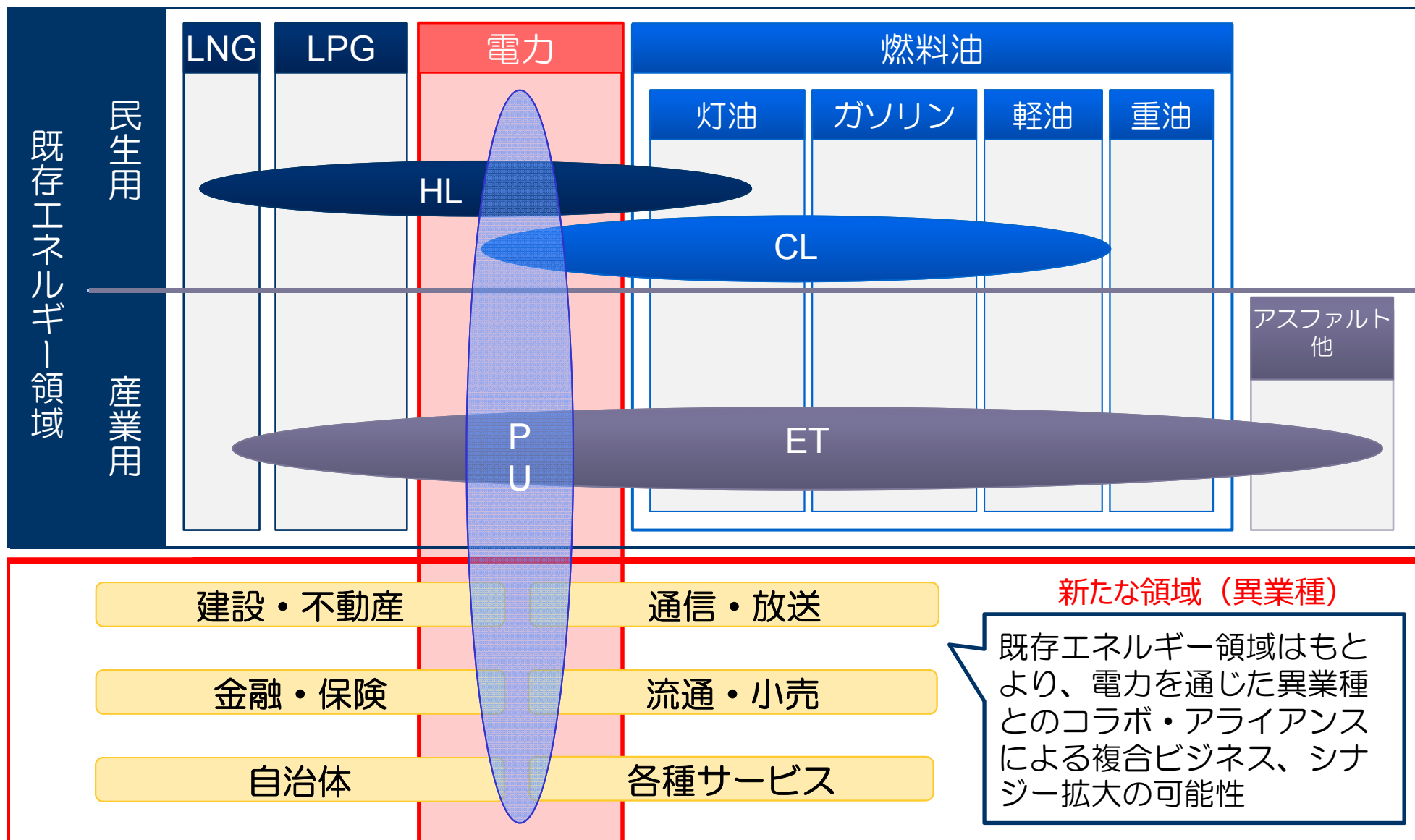
■ これら事業の周辺ビジネス拡大を図りつつも、創業以来の当社コア事業としての領域に大きな変化は無し。



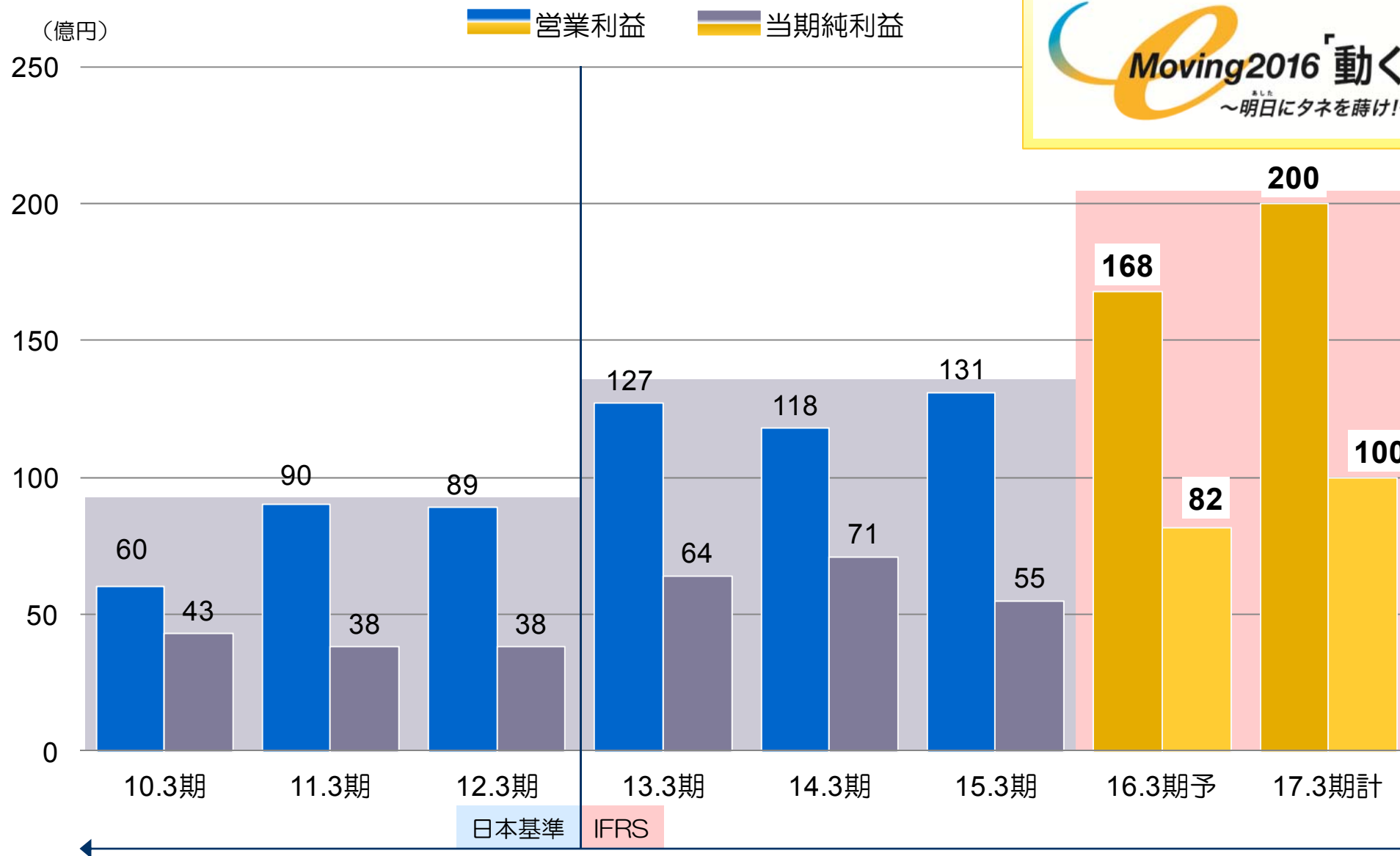
- 2010年に「特定規模電気事業開始届」を提出し、電力小売り事業をスタート。
- 2011年には工場向け電力供給事業を主とする「JENホールディングス(株)」をグループ化したことによって、電熱供給事業へ本格的に参入。
- 2012年の熱供給事業大手「東京都市サービス(株)」のグループ化を経て、2013年度からは従来からのコア事業（石油製品・LPガス販売事業）に加えて「電力・ユーティリティ事業本部 (PU)」として新たなセグメントを組成。
- これまでの電力販売対象顧客は、既に自由化が進展している高圧（50kw以上）の大口分野に限定。
- 2016年度からは、それまで規制領域であった低圧（50kw未満）の小口分野も全面自由化されるため、PUも含めた当社コア事業の領域が大きく広がりビジネスチャンスが拡大。



新たなセグメント・イメージ

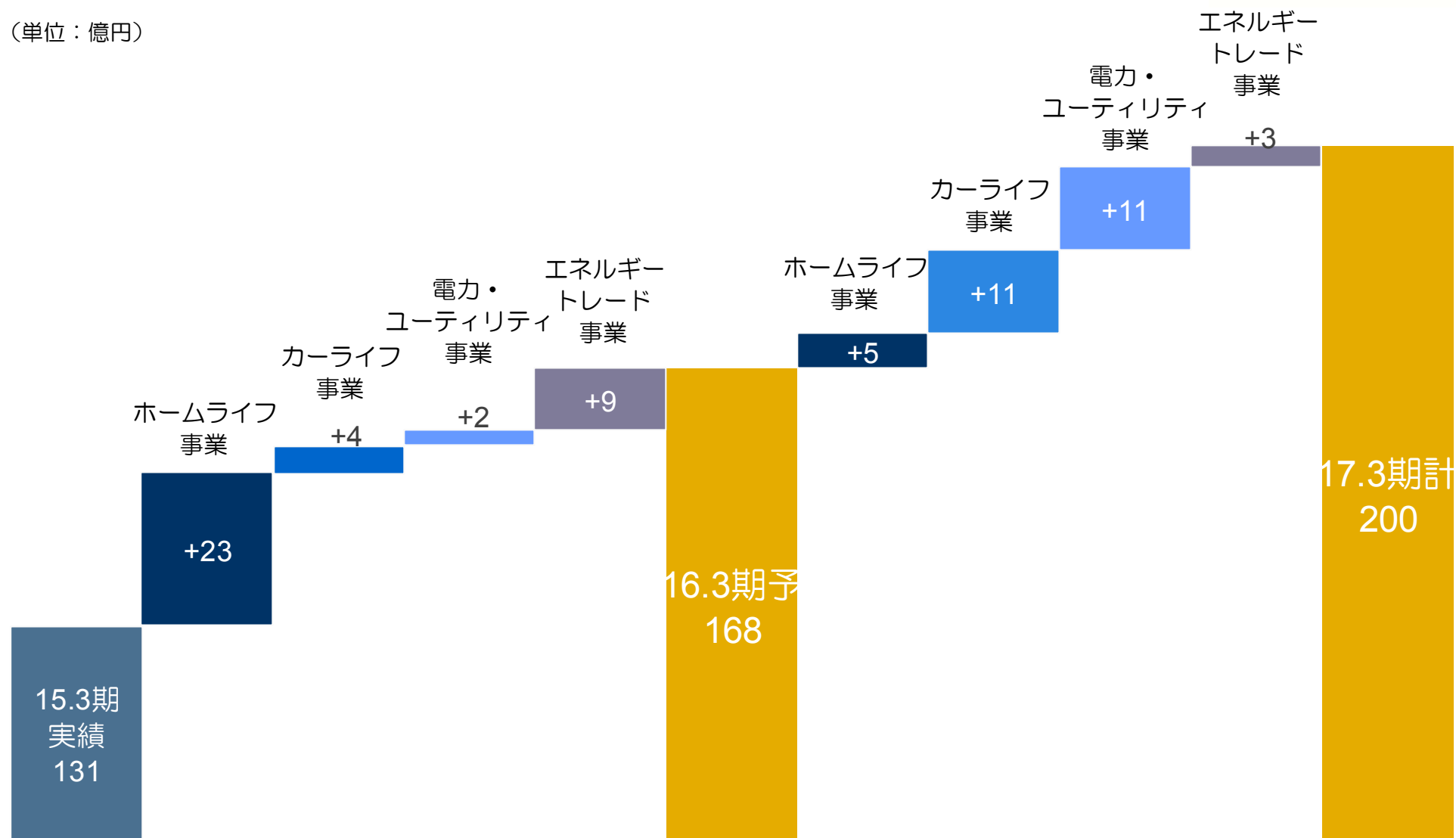


業績推移とMoving2016



増減分析（セグメント別営業利益）

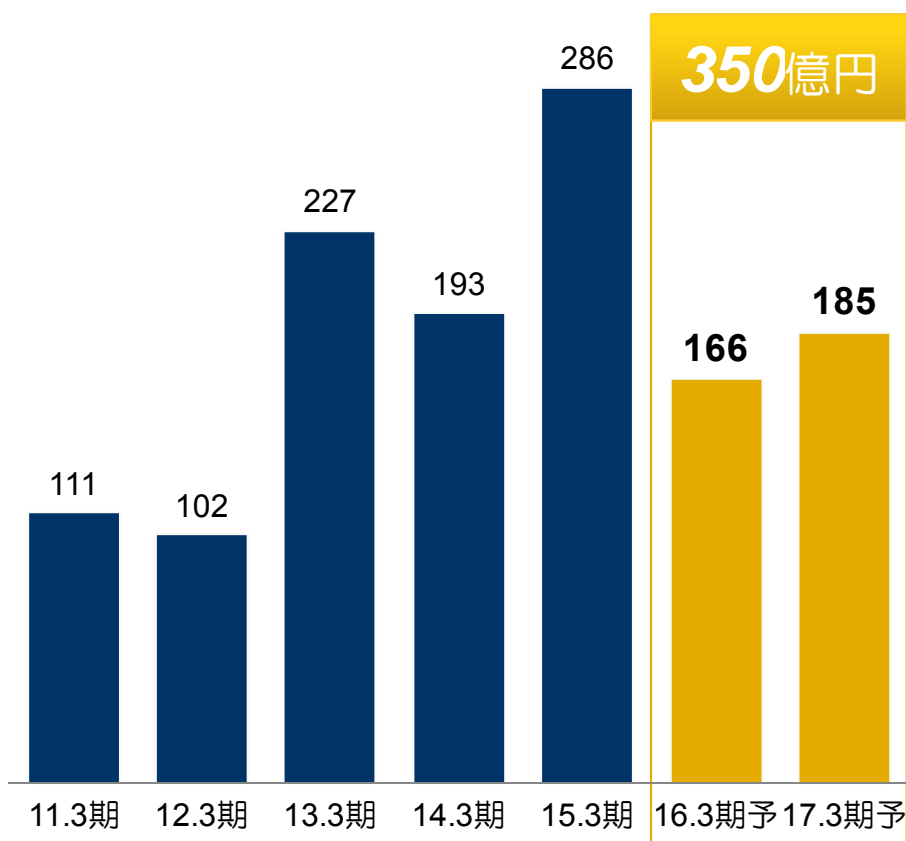
(単位：億円)



2年間で総額350億円の投資を計画

Moving2016投資計画

(単位：億円)



- ホームライフ : 120億円
- 営業権買収、M&A
- カーライフ : 45億円
- 車関連事業
- 電力・ユーティリティ : 135億円
- 電源開発、新規案件
- エネルギートレード : 50億円
- 新規事業、M&A

主な経営指標



主要経営指標	14.3期実績	15.3期実績	Moving2016	
			16.3期予想	17.3期計画
当期純利益	71億円	55億円	82億円	100億円
ROE	7.8%	5.7%	8.2%	9.4%
売上高利益率	0.5%	0.4%	0.6%	0.7%
総資産回転率	4.7	4.2	4.1	4.0
財務レバレッジ	3.5	3.4	3.3	3.2
自己資本比率	29.3%	29.6%	30.8%	32.3%
ネットDER (倍)	0.26	0.25	0.24	0.22
営業CF	175億円	343億円	210億円	235億円
投資CF	▲ 126億円	▲ 204億円	▲ 160億円	▲ 180億円
フリーCF	49億円	139億円	50億円	55億円

*売上高は日本基準

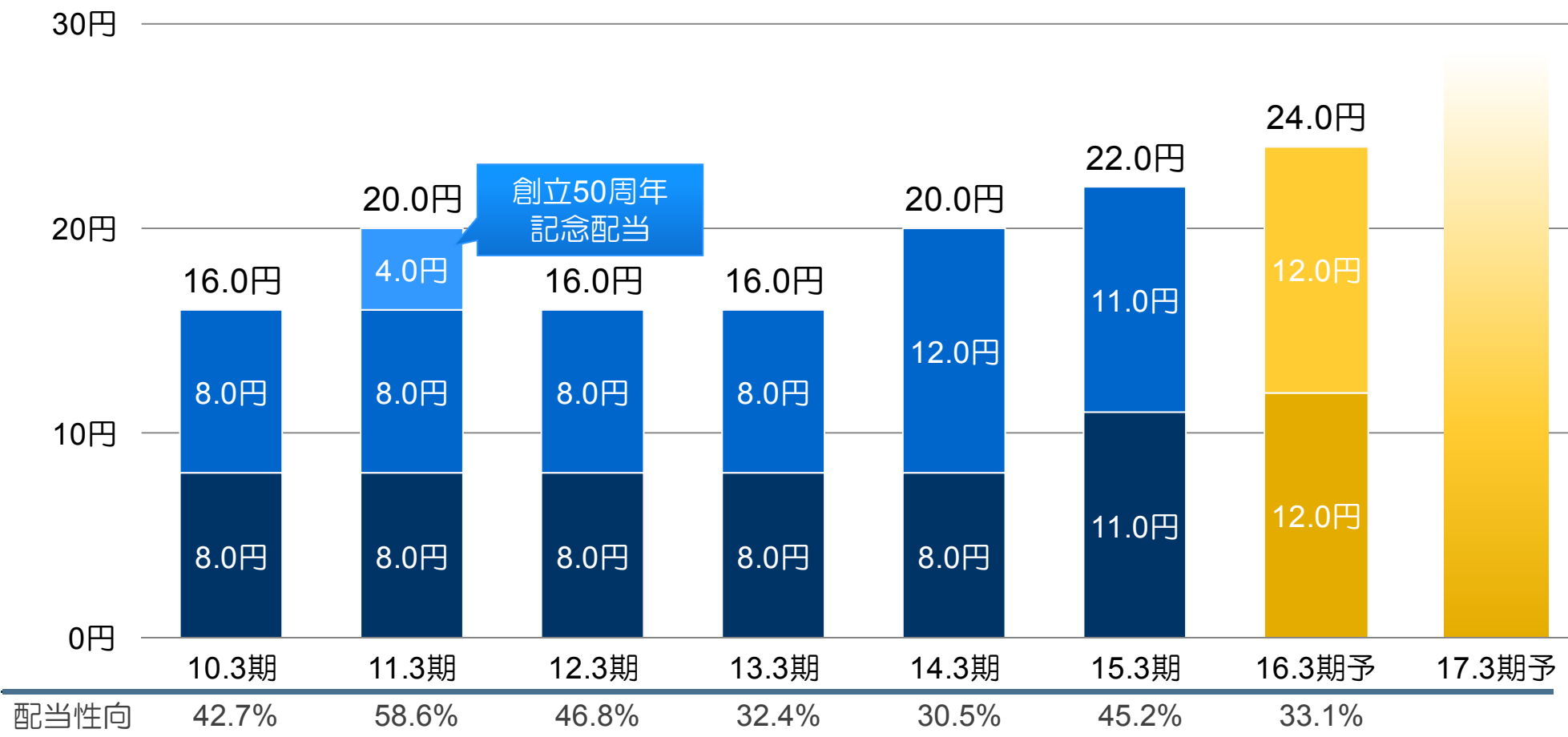
株主還元



【配当方針】 継続的な安定配当、中間配当と期末配当の年2回の配当

【配当性向】 連結配当性向**30%超**を指針

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



セグメント別計画



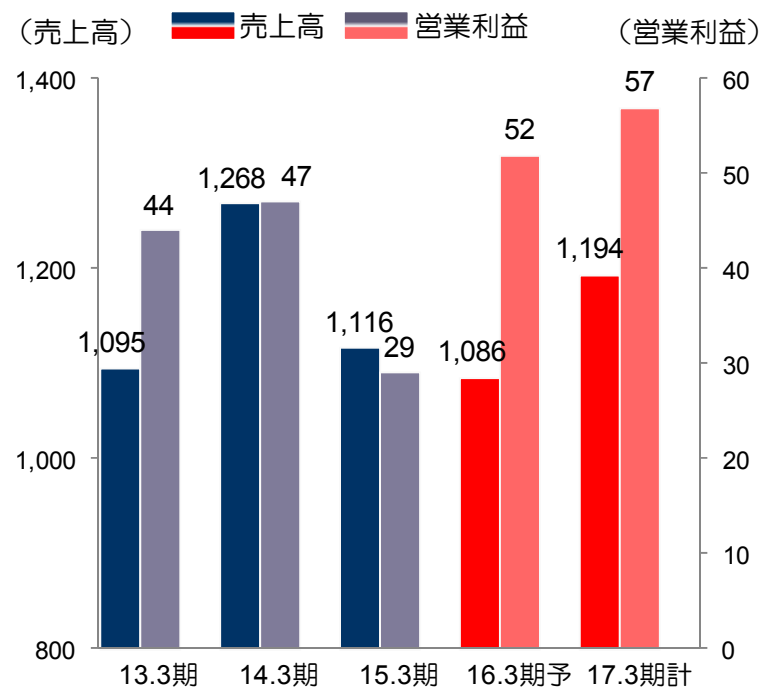
(単位：億円)

		Moving2016				
		15.3期	16.3期予	17.3期計	15.3期比 増減額	15.3期比 増減率
売上高		13,734	13,500	13,700	△34	△0.2%
営業利益		131	168	200	+69	+52.7%
営業利益率		1.0%	1.2%	1.5%		
ホームライフ 事業本部	売上高	1,116	1,086	1,194	+78	+7.0%
	営業利益	29	52	57	+28	+96.6%
	営業利益率	2.6%	4.8%	4.8%		
カーライフ 事業本部	売上高	6,388	6,490	5,941	△447	△7.0%
	営業利益	45	49	60	+15	+33.3%
	営業利益率	0.7%	0.8%	1.0%		
電力・ ユーティリティ 事業本部	売上高	387	560	634	+247	+63.8%
	営業利益	30	32	43	+13	+43.3%
	営業利益率	7.8%	5.7%	6.8%		
エネルギー トレード 事業本部	売上高	5,841	5,357	5,900	+59	+1.0%
	営業利益	27	36	39	+12	+44.4%
	営業利益率	0.5%	0.7%	0.7%		

*売上高は日本基準

エネルギーベストミックス提案の実現へ

業績推移・計画（億円）



主な施策

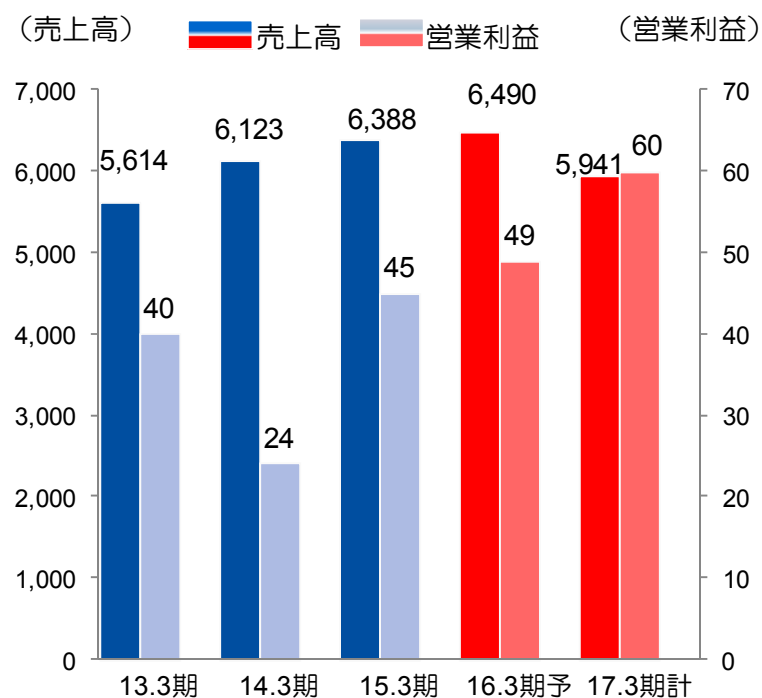
- コア事業の強化・深耕
 - LPガス直売強化（16.3期36万軒体制へ）
- 需要開拓の促進
 - 燃料転換の推進・空調暖房機器の拡販
- 電力ビジネスの基盤整備
 - PUと連携し、電力販売体制の構築
- 海外事業展開
 - 国内LPガス・工業ガス事業で培ったノウハウを伊藤忠商事と連携し、アジア展開

地域（国内外）のカーライフにコミット※する

※コミット = 深く関与する

業績推移・計画（億円）

主な施策



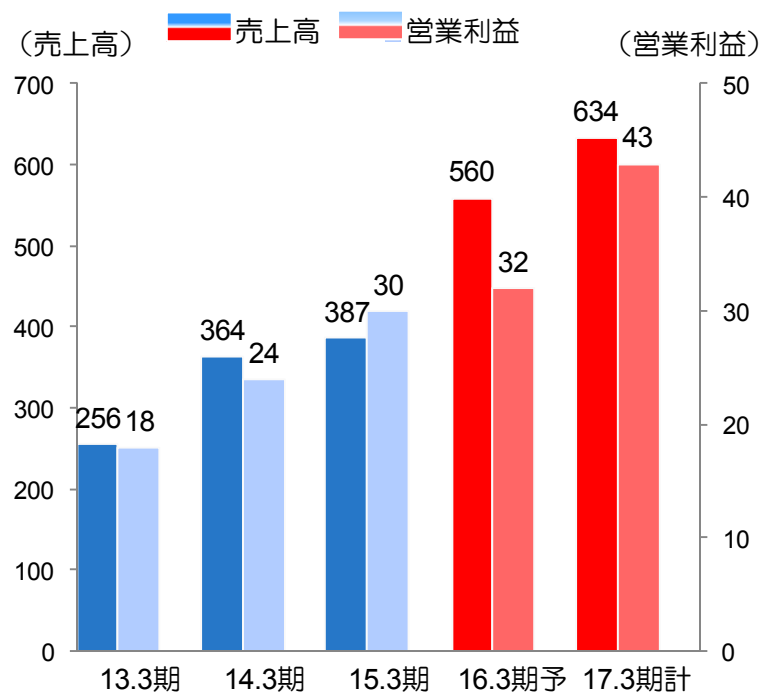
- マーケティング戦略（CRM※）
 - POSシステムによる顧客管理強化
 - ポイントカードの導入
 - 商品サービスブランドの立ち上げ
- 付加価値向上の取り組み
 - CS向けコンサルティング（ENEX ACT）強化、油外収益の向上
 - 大阪カーライフグループ、エネクスオートを中心に車関連事業の強化

※CRM：Customer Relationship Management（顧客情報管理）

人と社会の役に立つPPPS (Prime PPS) となる

※Prime=(形)最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な(名)素数

業績推移・計画 (億円)



主な施策

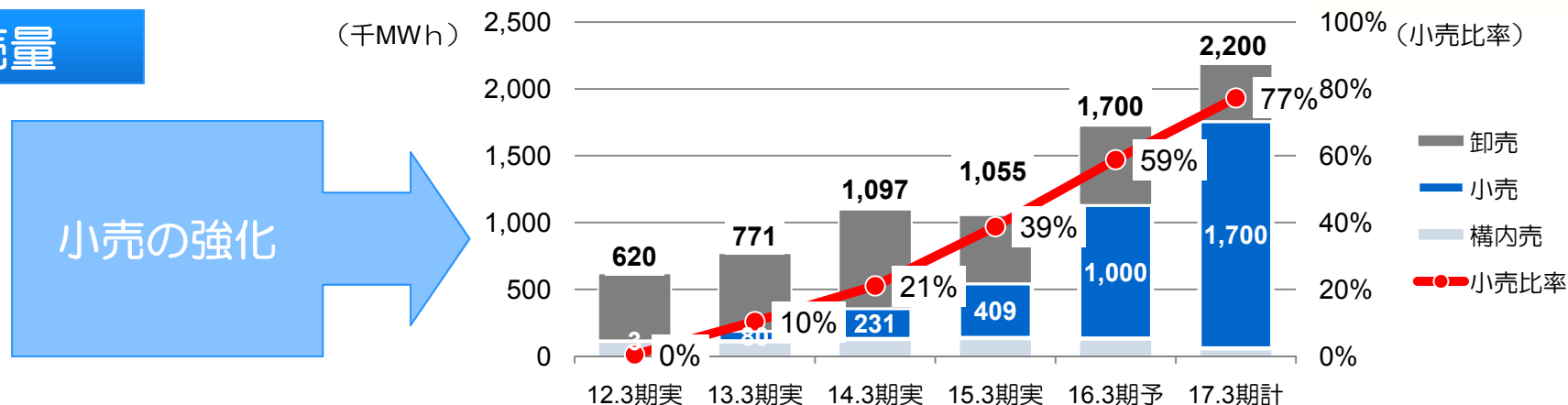
- 垂直統合
 - 発電から小売りまでの一貫パイプライン
- 環境適応
 - 環境変化に応じポートフォリオをシフト
- 自由化対応
 - 需要家PPS※1とバランスンググループ (BG) ※2
- 機能進化
 - エネルギー融合型マルチサービスプロバイダー

※1 電力の需要家である事業者が、日本卸電力取引所等からの取引を想定してPPSの届出を行ったもの。

※2 複数の新電力と一般電気事業者が一つの託送供給契約を結び、新電力間で代表契約者を選定する仕組みのこと。

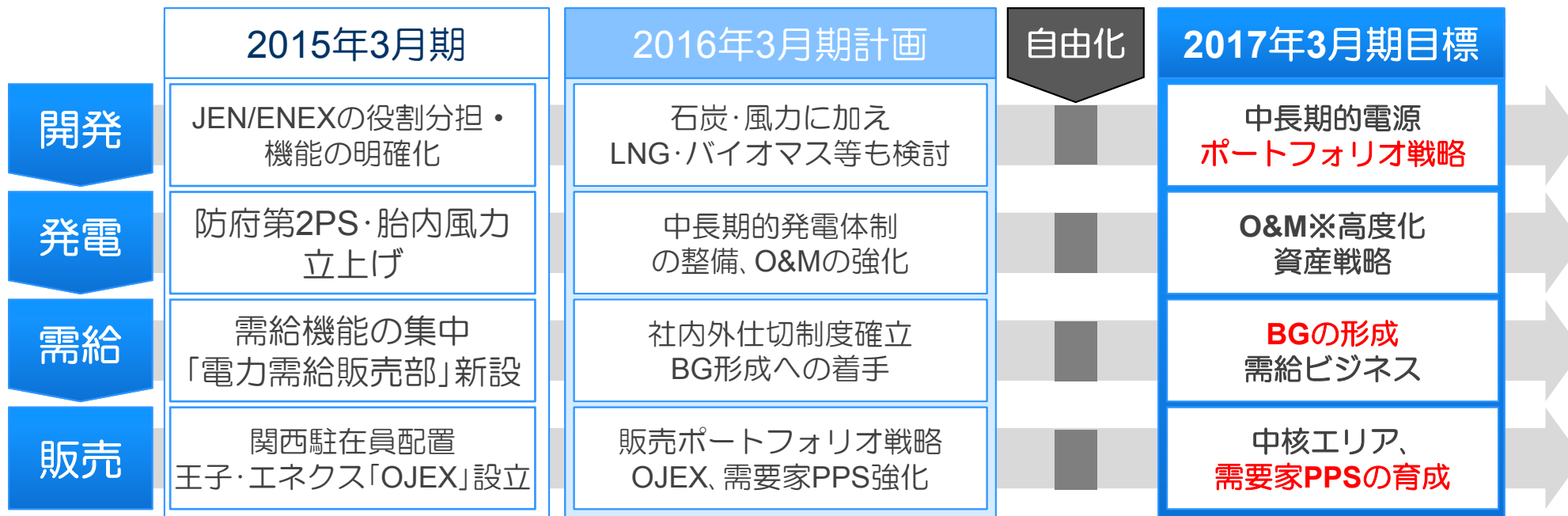
電力・ユーティリティ事業の取組み

販売量



重点施策

2015年度は**持続的成長**が可能な、**中期ビジネス基盤**を創る年

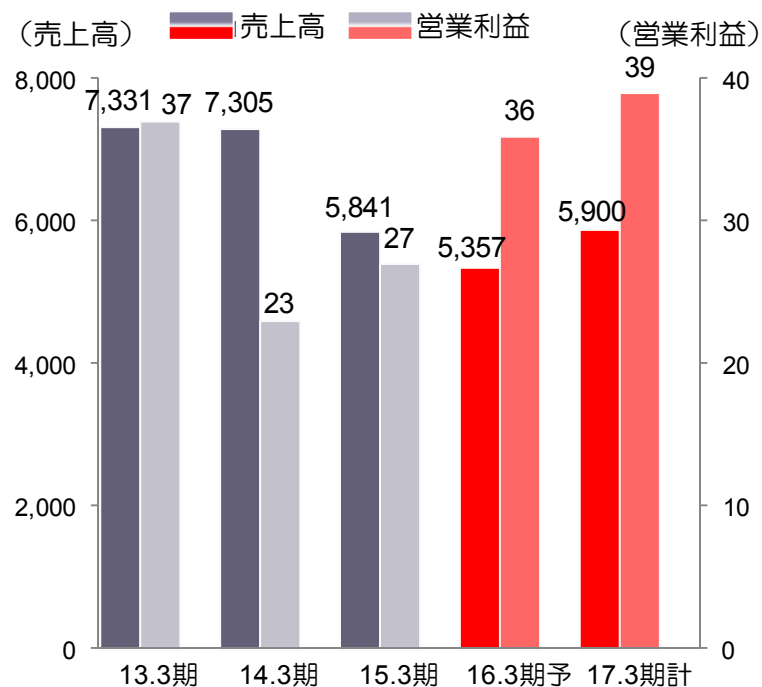


※Operation and Maintenance : 運転管理業務

機能を活かした既存事業拡大と新規事業取組み強化

業績推移・計画（億円）

主な施策



- 事業ポートフォリオの構築を含めたリスクマネジメント体制の強化
- 流通機能の更なる強化と資産の最適化
- グループ会社も一体となった新規事業への取組み
(スロップ・再生油事業、フライアッシュ事業始動)
- 海外プロジェクト事業の推進
(石油事業/パラオ、米国次世代バイオディーゼル等)
- LNG事業の推進

ことばの力を楽しむ会 (宮城県仙台市) 絵本朗読会実施 2014年11月15日



元NHKアナウンサー山根基世さん他出演



常磐道の全線開通に伴いCS新規出店 福島県南相馬鹿嶋サービスエリアCS 2015年2月20日



緊急時用の自家発電装置を配備

第20回復興支援ボランティア 気仙沼市明戸海岸 2015年2月19日～21日



海岸に打ち上げられたゴミを分別処理



障害者水泳指導支援 第3回アクアカップへのボランティア参加 2015年3月29日



主催：公益法人東京都スポーツ文化事業団
会場：東京体育館（東京都渋谷区）

(1) ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

(2) 問い合わせ先

伊藤忠エネクス株式会社 調査広報部 IR広報課
【TEL】 03-6327-8003 【FAX】 03-5562-1302
【E-MAIL】 enex_irpr@itcenex.com